



市議会 だより

たまの
No.198

6月定例会・5月臨時会のあらし

6月定例会を
6月11日から29日まで開催

- ◇一般質問（2～14ページ）
13名の議員が市政全般をたず
- ◇議案・請願の審議（15ページ）
人事案件1件に同意
補正予算案など議案7件を可決
請願1件を継続審査

5月臨時会を
5月18日から20日まで開催

- ◇議案の審議（15ページ）
報告3件を承認
人事案件3件に同意
介護保険条例の一部改正を可決
- ◇議会人事（16ページ）
議長、副議長、各委員会の委員等が決定

図書館及び中央公民館の指定管理者の指定 6月定例会で審議し賛成多数により可決!



図書館及び中央公民館の指定管理者の指定について、
より慎重に審議を尽くすために議員全員協議会を開催しました。

一般質問



選挙の出前講座

教育長 ①現在各校では、学習指導要領に基づいて、民主主義の意義や政治の仕組みを社会科の授業を中心に指導している。今後、18歳選挙権の施行により、社会の一員としてどのように生活するべきな

議員 18歳選挙権の導入を目指す公職選挙法の改正案が、今国会の衆議院を通過し、来年夏の参議院選挙から実施をされる見込みである。しかし、社会に無関心な若者が多くなっており、政治的関心や社会を支えていこうという意欲も低下してきているのが現実である。選挙権という権利を持つことにより、市民としての自

18歳選挙権について



選挙の大切さを伝える教育を

公明党 大月 博光

覚を持ち、身近な問題への興味と関心を通じ、地域や社会とつながっていくようにする意欲が芽生えてくることも期待される。一票という権利を正しく行使するためには、情報やそれを判断する教育の充実が急務である。そこで、伺いたい。

①民主主義のあり方を学校でしっかりと教えるべきと考えるが、現状と今後の課題を伺いたい。

②インターネット選挙について、制度のあり方やかかわり方の教育も必要と考えるが。

③選挙違反にならない活動のあり方を教えていくことも必要と考えるが。

のかを真剣に考える態度を育成することが一層重要になると考えている。特に高等学校では、広い視野に立って民主主義の本質を理解し、主体的に考察させ、公正な判断力を養うための取り組みの充実を検討している。

②インターネット選挙の仕組みも選挙制度の一つとして正確に伝えていきながら、国民の一人として選挙権を持つことの重要性を認識できるように、選挙制度に対する教育を充実させていきたい。

③これまでも正しい選挙のあり方を教えてきたが、18歳の生徒が選挙権を持つことにより、さまざまな活動にかかわる可能性も考えられるため、今後はこれまでに以上に選挙における国民としての適切な対応を指導していきたい。

子育て環境

議員 少子化が進む中、子供を産み育てることへの不安を取り除くことが行政の責務であり、大胆な子育て支援を充実させて、出生率を高める努力をしていかな

ければならないと考える。そこで、幼稚園及び保育園の保育料無料化について考えを伺いたい。

社会福祉部長 全保育園児

に対する保育料の無料化を実施すると、今年度予算ベースで約3億5千万円を市が負担することとなり、厳しい財政状況を勘案するとその実現は困難である。

教育次長 幼稚園の保育料は園の運営に係る重要な財源であるため、独自に無償化することは現下の財政状況を鑑みると困難であることから、国における幼児教育の段階的無償化の取り組み動向を注視するとともに、無償化の実現について関係機関に対し働きかけていきたい。

地域包括ケアシステム

議員 少子・高齢化による人口減少が進行する中、地域における支え合いの仕組みをつくるのが急務の課題となっている。しかし、コミュニティの希薄化はもちろん、地域間の協力関係も希薄化は著しく、本市においても協働のまちづくりを進めているが、市全体を

変えていく流れにはなっていない。このような状況の中、高齢者ができる限りいつまでも住みなれた地域で、在宅を基本とした生活を目指し、医療と介護や保健予防が連携し、生活支援サービスなどを包括的継続的に受けられるようにする仕組みである地域包括ケアシステムの構築が求められている。そこで、今後の地域包括ケアシステムへの取り組みを伺いたい。

市長 今年度から地域の状況把握や資源開発を行う生活支援研究会が立ち上がっており、その中で高齢者に対する見守り活動やさまざまな生活支援などの地域自主活動が推進されるよう、今後高齢者の生活支援体制構築に向け、協議・検討を進めていきたい。さらに、従来からの取り組みを継続発展させ、本市の特性に応じた玉野市版の地域包括ケアシステム構築に引き続き努めていく。

その他の質問事項

- ・瀬戸内芸術祭の取り組み
- ・中心市街地活性化
- ・健康づくり

子育て・教育支援



与えられた環境で
頑張る子どもたちに
さらなるサポートを

公明党 山本 育子

議員 自閉症や学習障がいアスペルガー症候群などの発達障がいについて、2013年度の全国の発達障がい者支援センターに寄せられた相談は約6万8000件に上り、統計を始めた2005年度から約4倍に増えている。ありがたいことに、本市の特別支援教育は充実しており、地域支援体制の充実を図るネットワーク連絡協議会の設置や4歳児巡回相談事業、特別支援教育サポートチームの派遣授業のユニバーサル化の推進など、他市に比べ先進的な取り組みが行われている。しかし、発達障がいの子どもを取り巻く環境は大変厳しいのが現状である。

①発達障がいの子どもを抱えるお母さん方の共通の悩みとして挙げられるのが、社会生活への適応が困難であるにもかかわらず、IQの基準により、療育手帳の取得が非常に難しいという



ことである。さまざまな判定基準があるようだが、国の交付基準はなく、各都道府県によってばらつきがあり、今まで他県では取得していた人が、岡山県では交付対象外になったという事例もある。そこで、現在療育手帳の交付対象者の基準と支援の内容はどうなっているか伺いたい。

②現在本市には44名の支援員が各幼稚園、小・中学校に配置されている。支援員

には特別な資格は必要なく、
全くの未経験者でも大変な
現場に入り、苦勞も多く聞
かれる。支援員へのサポー
ト体制と問題点を伺いたい。

①療育手帳

手帳には身体障害者手帳のような全国統一の法的な判断基準が定められておらず、県では知的能力と社会適応能力の程度を総合的に判定し、療育手帳の交付対象者としていると聞いている。支援の内容については、ＪＲやバス、高速道路などの割引、また対象者が限定はされるが、心身障害児に対して医療費の自己負担金の一部が助成される心身障害者医療費公費負担制度がある。なお、療育手帳の交付が受けられない場合でも、診断書等により障害を有することが確認できた場合には、基本的な生活指導等を行う障害児通所サービスやショートステイなどの障害福祉サービスも十分に利用することができる。

教育長 ②本市では、4月と10月の年2回、特別支援教育支援員研修会を開催し、望ましい個別支援のあり方等の研修を行うとともに、日ごろの思いや悩みを聞く機会を設け、把握した課題については解決するように取り組んでいる。さらに、各校・園に対しては、支援員は専門家ではなく、あくまで指示に従って対応する職員であること、明確な指示がなければ適切な支援が難しいこと等を繰り返し伝え、支援員配置事業の適切な運用を指示している。また、学校・園や支援員等から支援要請があれば、専門家や指導主事で編成している特別支援教育サポートチームを派遣している。今後、も引き続き学校・園をサポートしながら、特別支援教育の一層の推進を図ってまいりたい。

少子高齢化問題

議員 妊娠しても流産や死産を繰り返す不育症も治療を受けると患者の多くが出産できることがわかってきた。しかし、不育症は、産科医ですら余り知られてい

ないため、原因不明のまま子どもを諦める人も少なくないという。治療法は、抗リン脂質抗体症候群の場合薬物による治療の効果が高く、妊娠治療中に使用し続ければ、70%から80%の確率で出産できる。不育症に悩んでいる方のため、また少子化対策の一つとして不育症の公費助成を実施してはどうか。

市民生活部長 不育症の治

適用範囲が拡大されてきており、経済的な負担は一定の軽減が図られてきていると考える。また、現在公費助成を実施する他市の状況によると、医療保険の適用範囲が拡大していることもあり、近年では申請件数がかなり少ない状況であると聞いている。不育症については、今後新たな治療方法の研究開発が進んでいくことに加え、早期に医療保険が適用されることが望ましいと認識していることから今後とも国の動向や他市の実施状況に加え、当事者の声を聞かせていただき、よりニーズの高い支援について協議、検討を重ねてまいりたい。



地方創生の取組みの中で
宇高航路存続の協議を

公明党 三宅 一典

宇高航路の存続について

議員 宇高航路の存続に向けた緊急要望として、私は市長、高松市長と共に、昨年国土交通省に対し、航路の存続と地域公共交通の維持に対する国の財源確保を求めた。本四を結ぶ航路がなくなれば、産業的にも大きな問題となる。

①岡山・香川県、高松・玉野市の取り組み、国への働きかけと進捗状況は。

フェリーに乗り込む乗客ら

政策部長 ② 国も生活交通、産業交通の観点から航路の重要性の認識は共有しており、航路として今後どういった位置づけで運営していくのか、事業者からは自家用車にターゲツトを絞り、観光面に力を入れるなどの方向性が示されており、そういった観点からの支援

②国の考え方・方向性をどのように捉えているのか。

③ 地方創生が叫ばれる中、2 県 2 市が連携して、地方創生の取組の中で考えられないか。

市長 ①2県2市の4者及び国において宇高航路存続に向けた地元支援のあり方について、四国運輸局とも連携し、支援の方向性について定期的に協議を行っている。宇野高松間地域交通連絡協議会においても、利

も可能ではないかと協議を行っている。

③今年度作業を進める地方創生総合戦略を策定する中で、2県2市が連携する具体的な内容を検討してまいりたい。

ふるさと納税について

議員 総務省によると、2013年、13万4000人が142億円の寄附をしており、人数は2008年の約4倍、金額は2倍に上っている。一方本市では、平成26年度31人で242万3000円の寄附がなされているが、クレジット決済ができないことなども影響し、人口規模からみても低い位置に推移する。ふるさと納税に対する考え方を伺いたい。

市長 中期財政試算で厳しい状況が見えている中、市の収入を増やす方策としてふるさと納税の返礼基準の引き下げや返礼品の割合を見直すなど、思い切った改革をしたい。しかし応援したい自治体への貢献の気持ちを表すふるさと納税制度の本来の趣旨から逸脱するようなギフト合戦みたいな

ことはしたくない。

政策部長 他自治体の動向にも注視し、ホームページの一新を始めPR方法の改善、クレジット決済の導入について研究し改善していきたい。

八浜の児島湖流域について

議員 ①第6期湖沼水質保全計画に基づき、児島湖の水質改善に向け、流域からの排出汚濁負荷量は削減されているようであるが、水質については、目標に対してどのような現状か。

②ユスリカ対策の現状は。
③八浜地区における流域下
水道の整備状況は。

④過去に質問した、児島湖一帯にジョギングロードを設置することについて、どう考えているのか。

⑤岡山市のDOWAホールディングスにより、河津桜の植樹を行っているが、市内の状況はどうか。

環境水道部長
①流域市町

が連携して水質や環境保全
に対する各種事業を実施し
ており、即効性のある対策
が見つからず苦慮している
ものの、緩やかな改善傾向
であり、ほぼ計画の目標値

は達成する状況である。

②県において、下水道や合併処理浄化槽の整備等を計画的に進め、流入河川のしゅんせつや浄化用の清水導入事業など、総合的な水質保全対策を実施し、ユスリカの発生そのものを抑制しようとする組んでいる。

③八浜地区全体の整備状況は、99・0%の面整備が完了しており、水洗化率は99・4%となっている。

建設部長 ④児島湖花回廊プロジェクトの取り組み等も勘案しながら、関係機関へ働きかけてまいりたい。

⑤市内においても浄化センター内の公園や、両児山公園へ植樹されている。

その他の質問事項

- 玉野市の地方創生総合戦略について
- 玉野総合医療専門学校の大学化について
- 企業の本社機能移転支援について
- 防犯カメラ設置支援について
- 遠距離バス通学費補助について
- 福祉タクシー助成制度について

一般質問



「広報たまの」への
政策掲載による
市民への説明責任を
同志の会 小泉 馨

市長の政治姿勢（市民病院、図書館等）について

議員 ①この7月から市民病院は指定管理者のもとで運営される予定であったが、指定管理者に決まっていた医療法人若葉会の辞退により、それは不調に終わった。この件による犠牲者は誰なのか伺いたい。

②医師会のホームページに掲載されていた5月13日付けの医師会会長、副会長の連名による玉野市民病院の指定管理者のあり方についての中で、玉野市医師会は若葉会を管理者として認めないといった。医師会からも指定管理者の選定委員に加わっていたが、選定委員会において強い反対意見はなかったと仄聞している。この件について市長はどのような対応を行ったのか伺いたい。

③医師会が反対表明した経緯等の十分な説明がない中、市民病院再建の次の一歩が踏み出せないのではない

いかと危惧する。市民の安心のためにも今後の見通しを伺いたい。

④市民病院の指定管理者への移行が不調に終わった原因の一つは、総合計画のもとで手順を踏んで進めていかなかった点にあると考える。市長は不調に終わった原因をどう考えているのか伺いたい。

⑤市民病院の指定管理者への移行が不調に終わったもう一つの原因は、市民への説明、対話が欠けていたことであると考えている。平成19年に策定された玉野市情報化計画のアンケートにおいて、市の情報を入手する手段として「広報たまの」が35パーセントと、新聞が24パーセントとなっており、市の情報を知る上での広報紙の重要性を物語っている。しかし、現在の本市の重要案件である市民病院の指定管理移行や市立図書館の移転整備について、広報紙には一切掲載されていない。現在の広報紙はお知らせ記事が大半を占めているが、市民への説明責任を果たす観点から、今後の広報紙のあり方について改善策を伺いたい。

市長 ①7月に市民病院を指定管理者制度へ移行できなかったことについて、被害者は玉野市民であると考えている。

②選定委員会には医師会の代表として1名が委員として参画されており、3回開催された選定委員会において反対の意思表明はなく、その後、医師会として反対を表明されたことは理解し難い。そのため、ホームページへの掲載後、医師会の幹部数名と意見交換を行い、説明を求めたが議論がかみ合わなかった。その数日後、若葉会から辞退届が提出されたが、医師会の幹部とは継続的に対話を行っている。しかし、反対に至った経緯についてはいまだ明確に認識できる状態となっていない。なお、今回市民病院を指定管理へ移行できなかったことについては、その政策を打ち出した私に一番の責任があると考えており、各関係者への説明が不十分であったことを

多くの場で発言させていただいており、混乱を来したことに対しておわびを申し上げているところである。

③市民病院の今後については、現在あらゆる手法あらゆる人脈を駆使して調査を行っているが、詳細について示せる段階には達していない。現行の公設公営では病院改革はできないと考え、公設民営にかじを切ったことから、それに沿った形で示せるよう進めていきたい。他に影響が生じるおそれもあることから、この場で見通しの有無に言及することは控えるが、市民に安心していただけることが一日も早く達成できるように現在全力で取り組んでいるところである。

④これまで大学病院や医師会の関係者を始め、各関係者とあらゆる機会を捉えて対話をしてきたが、指定管理への移行が不調となった結果からは、関係者への説明と対話が不十分であったことが原因と考えている。

副市長 ⑤広報紙は市民目線での作成が必要

と認識している。現在、他の機関からの掲載依頼もあり、掲載情報が膨大な量となっているが、当番医や健康診断の情報を伝える掲示板の方向性をお知らせ記事と市政の方向性を伝える政策的な記事に分け、月2回の発行とすることも改善策の一つと考えている。予算や編集体制等の課題はあるが、病院の問題など先行きの問題等について特化し、丁寧に知らせるスペースや手段、方法が必要と考えられるため、今後、編集体制や発行のあり方を含めて協議し改善していきたい。



広報たまの

一般質問



認知症高齢者を介護する 家族の負担軽減を求める

玉野未来の会 高原 良一

市民病院の今後の方向性について

議員 市民病院については、指定管理者に決定していた大阪の医療法人若葉会が辞退を申し出たため、今後の方向性が大変心配されることとなった。辞退の主な理由としては、岡大の小児科医の撤退と玉野市医師会からの反対を挙げている。医師会のホームページを読むと、公設民営については賛成を表明しているが、この医療法人の経済優先の経営理念に対して主に反対をしている。仮に、次の公募をかけても医師会から賛成を得られなければ、また同じことを繰り返すおそれがある。どこが受けても医師会に反対される状況では、基幹病院としての運営は難しい。したがって、医師会としっかりと意見交換をして進めることが今後、大変重要であると考えられる。また、医師会はホームページの中で、三井病院と

日赤玉野分院と玉野市市民病院を統合して、玉野の医療の中核を担う新たな市民病院として再スタートを切るのが最も有効で現実的な方法ではないかと提言をしている。この提言について実現の可能性をどう考えるか。

市長 私も玉野市医師会からの突然の提言に対して、戸惑いを感じている。具体的には短期的な考え方と長期的な考え方があり、長期的な考えに至ってはいろいろな情報収集は行っているが、短期的な考え方の中では3者による意見交換は現在のところ行っていない。また、それぞれ経営主体の異なる医療機関であり、3者の統合についてはそれぞれの医療機関としての立場や目的が異なることや、統合するためには解決しなければならぬ諸課題が数多く見込まれること、実現のためにはかなりの時間が必要となり、現時点では可能性は低いと考える。

認知症高齢者の介護について

議員 認知症の高齢者を抱える家族の介護の苦勞を本当によく聞くようになった。特に、中程度の認知症高齢者で在宅希望があり、若干の介護が必要なケースで介護をする家族からの多い声が、ショートステイが必要となきになかなかとれない、ショートステイを利用しても、サービス体系が別のためデイサービスのことを受けられないというものがある。この両方に対応しているのが小規模多機能型の居宅介護施設ではないかと考える。現状と今後の市の取り組みについて伺いたい。

社会福祉部長 現状については、小規模多機能型が3カ所、さらに、看護型の小規模多機能が1カ所整備をされ、合計で4カ所整備されている。今後の整備計画としては、ショートステイを補完する意味、あるいは在宅介護の限界点を高めていくためにも、小規模多機能型の施設は非常に有効な施設と考えているので、第6期の整備計画で2カ所計

画をしている。

猿の対策について

議員 昨年10月ごろから猿が玉野市内に出没を始めた。特に小型犬を飼っている家には何度も出没をし、窓ガラスを割ったり網戸を破ったり威嚇をしてきたりする。また、初めのうちは山裾の民家だけだったのが、かなり下った住宅地まで平気でおりてくるようになった。猿の行動はだんだんとエスカレートしてきており、このままでは近々大けがをする人も出てくるの



猿用の箱わな

ではないかと大変危惧をしている。通報すれば、猟友会などが来てくれるが、そのときにはもう猿はおらず、またいたとしても住宅地では銃は撃てないということ、有効な対策がとれない状況が続いている。そこで、よく出没する民家に箱わなを仕掛けたり、さらに一歩進めた取り組みを求めるが、どうか。

産業振興部長 猿用の箱わなは捕獲しても銃を使用しないため、既に民家付近に設置している。これまでのところ箱わな付近に猿が出没していることは確認できているが、猿は知能の高い動物なので、いまだ捕獲につながっていない。さらに一歩進めた取り組みとして、例えば住宅地から離れた場所でのまき餌による捕獲方法など、警察、猟友会等との連携を強化しながら集中的な対策を検討していきたい。

その他の質問事項

・中期財政試算への対応について

一般質問



誰もが健康で安心して
暮らせるまちづくりを

玉野未来の会 浜 秋太郎

「健康たまの21」の推進について

議員 国は全ての国民が穏やかで心豊かに生活できる活力ある社会を築くため、健康日本21を策定し、国民運動としての健康づくりを推進している。

①岡山県の基本方針において、「生活習慣病の発症予防と重症化予防」「社会生活を営むために必要な心身機能の維持及び向上」「健康を支えるための社会環境の整備」の3点の方針を進めているが、具体的な内容とそれに対する市の方針を伺いたい。

②健康たまの21推進において、重要な課題である食育をどのように推進しているのか、伺いたい。

市長 ①「生活習慣病の発症予防と重症化予防」については、がんや糖尿病等の生活習慣を予防するためにバランスのとれた食生活や運動習慣の定着などを行う1次予防の推進、そして早



親子食育教室

期発見と早期治療により大きな合併症などの重症化を予防するための特定健診や各種がん検診などを行う2次予防を推進していく。また、「社会生活を営むために必要な心身機能の維持及び向上」については、子供のころから適切な生活習慣を身につけることや健康に対する意識を高め、生活習慣の改善と健診受診の習慣化に努めていく。「健康を支えるための社会環境の

整備」については、愛育委員協議会や栄養改善協議会などの健康づくりボランティアによる健康の保持、増進に係る普及啓発活動等の取り組みをより活性化させることとしている。

市民生活部長 ②望ましい食生活、食習慣を身につけることにより、生活習慣病を予防する1次予防の観点からも、食育の推進は重要な施策の一つである。具体的な取り組みとして、人格形成の大切な時期である就学前の5歳児と小学生の親子を対象とした親子食育教室を毎年実施するほか、高齢者が生き生きと健全な食生活が確保されるよう、男性の高齢者を対象とした食育教室、全市民を対象とした生活習慣病予防教室の開催など、生涯にわたるライフステージに応じた間断のない食育を積極的に推進している。

選挙の在り方について

議員 来年度執行される参議院選挙から、選挙権が引き下げられ満18歳以上となる。毎月

開催される選挙管理委員会において、周知徹底方法などどのように議論するのか、伺いたい。

選挙管理委員会事務局長

秋頃になると思うが、国からパンフレット等が配付されると思うので、各学校に配付して、周知徹底を図っていききたい。

安心・安全の街づくりについて

議員 ①幹線道路から一步中に入った生活道路においては、道路の老朽化が目立ち、高齢者が転倒する危険性もある。財政状況が厳しい中ではあるが、従来の要望箇所以外の年次補修計画を立てて、予算を確保して補修していく必要があると思うが、所見を伺いたい。

②国道30号の伊達橋が長期的に片側通行となつている。今後、通常通り走行できる見通しは。

建設部長

①幹線道路から離れた箇所、交通量の少ない路線など、不具合箇所等を把握できないまま現在に至っている場合もあり、各地域から寄せられる情報をもとに現地の状況を確認の

上、不具合が比較的小規模な箇所については、可能な限り早急な対応に努めている。今後、市民生活に必要な道路等の整備については、現地の状況を十分に検証したうえで、早急に対応すべきもの、あるいは年度間調整を図りながら計画的に実施すべきものなどを見極めながら、限られた予算の範囲内で効果的かつ効率的に進めてまいりたい。

②国では学識者等で構成する伊達橋補修検討委員会において、亀裂箇所を実施した応急対策による効果の検証や今後の補修方法等について引き続き検討を重ねる必要があるとしている。検討委員会の議論を踏まえ、対策工事に着手するものと思われ、交通規制は対策工事が施工されるまでの間継続せざるを得ない状況が予想され、早期に円滑な道路交通が確保できるよう、国に対して働きかけを行うとともに、状況が変化した場合には市民の方々へ情報提供を行ってまいりたい。

その他の質問事項

海の駅について

一般質問



マイナス要素を プラスに転じる施策展開を

同志の会 有元 純一

玉野市存続のための施策と市政運営方針の課題について

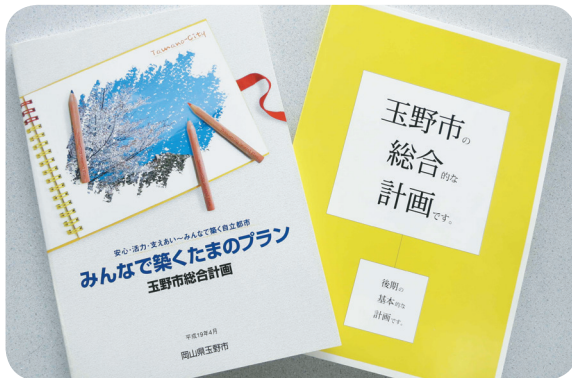
議員 ①本市を将来消滅させることなく存続させていくためには、市の将来像を明確にした上で目標を持った施策展開が必要である。

具体的な施策展開が広く市民に理解され、協働の取り組みが加わらないとうまく進まないと感じる。本市の将来像について発想の転換を行い、ピンチをチャンスと捉え新しい行政施策の提案を行い、人口流入しやすい事業発想でもって生き生きと生活でき、住み続けられるまちにしていけるものと考えている。具体的な本市の将来像について市民がイメージしやすい形で示すべきと考えるが。

②平成28年度までの現総合計画による市政運営も残すところあと一年半となった。危機的な財政状態である本市の基本的な行政運営計画であり、向こう10年間の指針となる平成29年度か

ら38年度までの次期総合計画の策定に向けて準備状況はどのようになっているのか伺いたい。

政策部長 ①本市を将来消滅させることなく存続させていくためには、総合計画における将来像を基本としつつ、来年1月末を目標に策定作業を進めている総合戦略において本市の進むべき具体的な方向性を市民と共有することが重要と認識しており、今後その内容に



玉野市総合計画

ついてわかりやすい形で示していく。

市長 ②次期総合計画については、現在策定中の総合戦略との整合性を図る必要があることから、来年度から本格的な検討を行う予定である。危機的な財政状況にある中、向こう10年間は人口減少という大きな課題に対し、地方創生に資する取り組みが求められる重要な時期であることから、次期総合計画において本市の目指すべき姿を明確にし、市民とともに取り組みを進めていきたい。

防災等「安全・安心」の取り組み施策について

議員 ①本市は災害の少ない地域に位置しているが、過去に浸水被害や土砂災害による被害等の苦い経験をした。現在、防災組織の設立等さまざまな減災対策の取り組みが行われているが、減災対策として第一に何が大切と考えているのか伺いたい。

②安全・安心の取り組みは大規模自然災害だ

けでなく、イノシシや鹿、猿等による鳥獣被害防止の取り組みも大きな課題となっている。昨年から猿の目撃情報や被害が市内一円で出ているが、特に子供たちの下校時間に猿が出没すると聞き及んでいる。そこで、子供たちの安全対策について伺いたい。

総務部長 ①排水施設の整備等ハード対策は東日本大震災のような想定外の事態に対応できない場面もあることから、減災対策として第一には、市民一人一人がいざというときに状況に応じた適切な行動がとれるよう、出前講座や防災訓練、講演会の開催等を通じて、一層の防災知識の習得や意識啓発に力を入れて取り組んでいきたい。また、地域の防災力向上のかなめとなる自主防災組織の活動支援や設立に向けたサポートを実施するなど、減災に向けた地域防災力の強化に取り組んでいく。

教育長 ②昨年、全保護者に対して猿の危険性を啓発する文書を配布した。また、猿等の出没情報に関係機関から寄せられた場合、迅速に関係地域の学校・園

に伝えている。子供たちに対して猿等を目撃しても近寄らないよう指導するとともに、保護者に対して文書やメール等で情報を伝えたり、地域見守り隊等へ情報を伝えて見守りを強化していただくとともに、必要に応じて教員が警戒に当たる等の対応を行っている。

「公共施設再編整備」の取り組みについて

議員 本年3月、岡山市、玉野市、久米南町で構成される岡山ブロック協議会において、平成37年度を目標年次とするごみ処理広域化基本計画が策定された。本市の東清掃センターは数年後に焼却炉の更新時期を迎えると想定されるが、広域化が始まるまでの施設の維持についてどのように考えているのか伺いたい。

環境水道部長 東清掃センターの施設維持については、現施設を10年持たせる整備の実施や、稼働しなくなつた場合に焼却処理を民間事業者や近隣自治体へ委託するなど、さまざまなパターンについて、費用対効果も含め検討を進めている。

一般質問

空家等対策の推進に関する
特別措置法について実効性の高い
地方版総合戦略の策定を

玉野未来の会 赤松 通博

議員 空家等対策の推進に関する特別措置法について、空き家は全国的にも当市にとっても深刻な問題となってきた。そういった中、昨年11月にこの法律が法制化され、昨年12月議会で敏安議員も質問をされた際には、法制化されたばかりで国の基本指針が示されていないため、今後国が示す基本方針を注視しながら、本市における効果的な空き家対策の取り組みを検討していくとの答弁であった。その後、5月に全面施行され、その適切な実施を図るために必要な指針、いわゆるガイドラインが示された。そこで、現在玉野市内に空き家に該当する建物は何件ぐらいあり、その中に特定空き家等に該当する建物は何件ぐらいあるか。現在把握している件数と今後空き家等に関する情報収集はどのように行わ

れていくのか伺いたい。

建設部長 本市における空

き家の数は、総務省統計局の平成25年住宅・土地統計調査によると4450戸となっている。このうち、特定空き家いわゆる危険空き家の数については、調査の数値がないため把握ができていないが、担当部局の窓口相談、問い合わせがあった件数としては平成24年度以後で30件あり、このほかに把握できていない特定空き家が多数存在しているものと考えている。今後の空き家などの情報収集の方法については、危険な空き家に関する問い合わせ、相談などを通じて市民の皆様と協力しながら把握してまいりたい。

地方創生について

議員 国は地方創生に取り組む中、昨年12月末にまち・ひと・しごと創生長期ビジョンと総合戦略を閣議決定し、今回まち・ひと・

しごと創生法が法制化された。

①国の総合戦略等を勘案して、当市も今年度中に地方版総合戦略を策定すると思うが、どのような内容で策定していくのか。

②地方版総合戦略の中に、定住促進事業と地域活性化策の一つとして何度か質問した、後閑地区の雇用促進住宅の購入を組み込むことはできないか。

市長 ①現段階で想定され

る盛り込むべき施策としては、国、県の総合戦略に位置づけられた施策を勘案するとともに、まち・ひと・しごと創生、政策5原則として示された、自立性、将来性、地域性、直接性、結果重視の原則に基づき、移住、定住や商工振興関連を始めたとする地域特性に即した実効性の高い施策を念頭に置いている。

政策部長 ②基本的な考え

方として、地方版総合戦略に位置づける事業は、今後国により新たに創設される予定の新型交付金の対象となる可能性がある。ただし、雇用促進住宅の購入や改修については、その新型交付金の条件が原則ソフト

事業となると推測されることから、交付金の対象とはならないものと想定される。したがって、地方版総合戦略の事業として位置づけるには、第1に雇用促進住宅を活用した事業が地方創生に資するものであること、第2に新型交付金の対象となるかを含め、費用対効果の観点から実施可能であるかといったことを念頭に置き、検討していく必要がある。

宇野港周辺の駐輪場の状況について

議員 フェリー乗り場周

辺の駐輪場の管理は県の管轄と伺っているが、植え込み周辺の置き場等、いつも自転車があふれて本場にひどい状況になっており、点字ブロックの上にもで達している。また、黒い柵で囲われた中には明らかに放置自転車と思われるものが多数とめられている。駅をおりてからの景観も損なわれてしまうので、管理、整理に関して県にどのような管理依頼をされ、



フェリー乗り場周辺の駐輪場

対応していただいているのか、現状を伺いたい。

産業振興部長 観光協会、観光ボランティアガイドなど、地元団体の協力のもと県が主導となって対処しており、駐輪場外に放置されている自転車、または長期間放置されていると思われる自転車には指導札を取りつけ、その1カ月後には警告札を追加掲示した後、最終的には撤去による移動整理を実施している。今後も引き続き県と連絡調整を行いながら放置自転車の対策に取り組む、宇野港周辺の美化推進に努めてまいりたい。

一般質問



市民病院

公設民営化にあたっては
十分な議論と民意反映を

日本共産党 松田 達雄

市民病院民営化問題について

議員 ①市民病院の拙速な指定管理への移行と指定管理者辞退による失政は市民と病院職員に多大な不安と混乱を惹起し、診療体制を弱体化させ、病院経営の赤字増大、繰入金増加を招き、市財政を一層逼迫させている。市長と事業管理者の責任は、極めて重大であり、市民に対して責任を明

確にし、失政への責任をとるべきと考えるが、所見は。

②民営化を取りやめ、直営による運営を表明し、岡大医局、玉野市医師会、さらに病院のドクター、職員との信頼関係を再構築すべきと思うがいかがか。

③市内唯一の入院施設をもつ市民病院の小児科診療が継続できるよう最優先課題として早急に岡大医局等に強く働きかけるなど、小児科診療の維持・継続に向けた取り組み状況を伺いたい。

市長 ①政策を推進してきた責任者として多くの方々に不安を与え心からおおむねを申し上げる。限られた人的資源による公設公営では限界であると考えており、すぐれた経営ノウハウを有し、これまでの経営実績を備えた経験豊富な医療法人に市民病院の経営を委ねるのがベストな選択であると考え、引き続き民

営化の方向で進めたい。

②岡大医局や玉野市医師会に対しては、市民病院の苦しい経営状況を説明し、医師派遣と医療連携をお願いできる様さらに努める。また、市民病院職員に対して、現在の状況説明や今後の方針等について可能な限りの説明に努めたい。

③今後の方策として引き続き岡大医局等に対して粘り強くお願いしていくとともに、開設者としてできる限りのことをしていきたい。

介護保険料の軽減について

議員 第6期介護保険料は、基準額で月9000円値上げされ、月額6000円となり、介護保険制度が始まった15年前と比較して2倍近くに引き上げられた。介護保険料は国庫負担の割合が少なく、介護サービスを充実させ給付が増えれば保険料が引き上がる仕組みとなっており、制度の根本を見直す必要がある。介護保険への国庫負担の増額と、市独自の保険料軽減策、減免制度を拡充することについて伺いたい。

社会福祉部長 介護保険の

財源は、国25%、県、市各12・5%で、残る2分の1を65歳以上の第1号被保険者が22%、40歳から64歳までの第2号被保険者が28%を介護保険料として負担している。国において、将来を見通して持続可能な制度とするために必要な制度設計や公費拡充の財源措置を講じていく必要があるが、本市としても引き続き機会を捉えて、国や県に働きかけてまいりたい。また、本市独自の減免制度のあり方については、運営協議会や所管委員会等で協議を重ね、保険料上昇の負担感が大きい低所得者の負担軽減を図る必要があるとのことから、第1段階から第3段階の方に市独自の軽減制度を継続する。さらなる減免制度の拡充は、健全な介護保険財政の運営と財政規律を保持する観点から難しいものと考えている。

福祉タクシー制度の創設について

議員 岡山・倉敷市など県内9市において既に福祉タクシー制度が実施され、本市においても、昨年障害者

総合支援協議会から制度創設を要望する意見書が提出され、移動が困難な障がいのある方々に対する福祉タクシー制度創設は喫緊の課題と考えるが、いつ実施するのか。また、対象者を倉敷市の制度と同じ範囲にした場合、対象人数、事業費は幾らになるか。

社会福祉部長 福祉タクシーの助成制度については、障害者総合支援協議会において研究・検討され、肢体不自由者、視覚障害者等に

対して1枚5000円のタクシー利用券を年間48枚、2万4000円分の給付を求める意見書が提出されている。対象者を倉敷市並みとした場合、1682人、事業費は約465万円となる。本市での実施については、他の施策との優先度やシーバス及びシートタク事業といった新公共システムとの連携等、さまざまな角度から引き続き検討したい。

その他の質問事項

・憲法9条を壊す違憲の戦争法案への市長の見解を問う
・公共施設再編整備問題とまちづくりについて

一般質問

人口減少対策について



力を合わせ

元気あるまち玉野に

玉野未来の会 藤原 行照

議員 ①国立社会保障・人口問題研究所の推計による

と、本市の人口は今後も減少を続け、2040年には4万3571人になると予想されている。万が一この予想どおりのペースで人口減少が進んだ場合の対策について伺いたい。

②市が販売を行っている分譲地の中で、野々浜マリントウンと田井ポートサイド

の分譲残は合計41区画もあり、ここ数年の販売実績も低迷している。本市の人口増加につながることも、残区画を早期に売却すべきと考えるが、今後の対応・対策について伺いたい。

政策部長

①人口減少対策は、すぐに成果があらわれるものではなく、何十年先といった視点で継続的に取り組む必要があることから人口減少に歯止めをかける



分譲地の販売促進活動

けるといった目標を目指し、これらの検証・見直しを継続的にしながら、施策の推進に努めていきたい。

財政部長

②市の分譲地に関する今後の対応・対策については、民間事業者へのあつせん依頼や広報活動等の販売促進に向けた取り組みを引き続き行うとともに、人口減少対策や定住促進策の観点からも、分譲地の戦略的な活用方策等を検

討する必要があると考えており、関係部署等と連携を図りながら取り組みを進めていきたい。

地域のボランティア団体について

議員

人口減少や少子・高齢化が進む中、今後、地域を維持していくことにますます労力が必要となる。先輩たちが一生懸命築いてくれた地域であり、我々世代が伝統や文化を守っていく、子供たちに引き継がなくてはならず、各コミュニティに参加して世代間の交流を行い、コミュニケーションをとることが大切である。このような状況の中、田井小学校では3年前、学校や地域、家庭が連携し子供を見守っていくことを目的に、お父さん方と学校の先生でおやじの会が結成された。学校行事の準備や片づけ、餅つき大会などのイベントを行うことにより、子供と地域のかかわりを深め、子供たちに自分の地域に愛着を持つてもらおうという考えからである。市内には他の小学校や地域にもおやじの会があると聞いて

いる。おやじの会と行政が連携を深めることは、これからの人口減少時代のまちづくりには不可欠であると考えられることから、行政とおやじの会との連携について伺いたい。

市長

現在おやじの会と市とが連携した事業は行われていないが、おやじの会の活動は地域の活性化にとって重要なことだと認識している。おやじの会に所属する親世代の方々がさまざまな場面で子供たちにかかわることは、子供たちにとっても大変好ましいものがあると考えており、今後は、おやじの会の自主性を尊重しながら、まず目的と情報を共有し、現在市が行っている事業の中から親世代との連携が図れるようなことがあれば、ともに連携を強めていきたい。

オリンピック誘致について

議員

浜川海岸は日本の渚100選にも選ばれており、その美しい海岸をもっとアピールするべきである。ビーチサッカーでは、先日も選手関係者を含め2千人を超える人が集まり、昨年は

初めて全国大会を誘致している。また、おかもまビーチスポーツ協会においては、オフシーズンを使い、各種ビーチスポーツのイベントを開催しており、さまざまな団体が浜川海岸を知ってもらいたい、来てもらいたいという思いで全国に発信している。東京オリンピックが2020年に開催されることに伴い、関係団体からビーチバレーの事前キャンプ地の誘致に係る要望書が提出されているとの新聞報道を拝見したが、その進展ぐあいを伺いたい。

教育次長

ビーチバレーの事前キャンプ地を浜川海岸へ誘致することについては、スポーツ振興はもとより、玉野市及び浜川海岸の魅力を広くPRすることにつながり、シティーセールスの観点からも有効な取り組みであると認識をしている。現在、他市候補地等の情報収集を行っている段階ではあるが、今後、県や競技団体を始め、関係機関と連携しつつ、その費用対効果を十分に検証するなど、慎重に研究を行うとともに、県に対して要望を行う予定である。

一般質問



水族館による

雇用の創出を求める

同志の会 渚 洋一

宇野港周辺の活性化について

議員 去る5月16日に海洋観光都市を希求する玉野市の念願であった海の駅が県内4番目として、「たまの・うの港海の駅」という名称で、県営10号浮き桟橋と産業振興ビルが認定された。中国運輸局は、アート作品が点在し、温泉施設もある宇野港は気軽にボートやヨットを停泊できる桟橋と飲食店があるので、観光やクルージングの寄港地として期待できるとの評価であった。いずれにせよ、玉野市の玄関口である宇野駅、宇野港周辺を活性化させることが重要である。そこで、玉野市観光協会が現在調査研究を進めており、本市の大きな目玉となり、起爆剤となるであろう水族館や海釣り公園の宇野港への設置について、ぜひ前向きに検討すべきと考えるが、いかがか。

産業振興部長 現在玉野市



観光協会で、水族館、海釣り公園の設置についての調査研究事業を進めているところであり、その後、提言書として取りまとめることが予定されている。その提言書が市に提出された場合は、内容を精査、検討の上、協力してまいりたい。

子ども達の教育環境について

議員 毎日のように子供た

ちが犠牲となった悲しいニュースが新聞、テレビで報道されている。生まれたときから、身近にあるデジタル機器に抵抗感がなく、適切な使い方を知らないままスマホ社会が到来した。スマートフォン等によるネット社会にあり、無料通信アプリLINE等を介し多くの犯罪が発生している。の避けて通れないネット社会、よきにつけあしきにつけ、全ての事業の物事を追及していけば教育という壁にぶつか

た。何事も教育がスタートラインであることを身にしみて感じさせられる。子供たちを取り巻く環境は、ますますひどくなるばかりである。①先般県教育委員会は、スマホ・ネット問題情報モラル研修講座を津山市、玉野市を皮切りにスタートさせたが、今後の取り組み等について伺いたい。②少子・高齢化で、園児数の減少が進む中、幼保一体化への今後の取り組みについて伺いたい。

教育長 ①県教育委員会は、本市において、市内全

ての小・中学校から情報教育担当教員を集め、ソーシャルネットワークサービス利用時の危険性を疑似体験するなどの研修講座を開催した。今後は県内の市町村を回り、関係の研修を進め、情報社会の変化に敏感に反応し、適切な指導ができる教員の指導力の向上を図っていくと聞いている。

社会福祉部長 ②幼保一体化については、平成26年2月に策定した玉野市幼保一体化等将来計画に掲げた地区別に定めた整備計画に沿って進めていくこととしている。この計画の中に掲げる基本方針に沿って、今後

市の将来について思う

も短期、中・長期に区分した地区別将来計画に基づき、本市における就学前教育、保育の望ましい形態の実現に向け、幼保一体化の整備を図ってまいりたい。

えられるが、先行きの見えない状況である。市民病院は1992年から毎年赤字が続き、2013年度決算では累積赤字が約32億6000万円に膨らみ、初の資金不足8240万円が生じたことが一番のネックとなっている。今後の展開と運営について伺いたい。

その他の質問事項

病院事業管理局長 現状の公設公営での運営は限界に達していると考えており、引き続き民営化の方向で進めてまいりたい。そのためには、関係機関に対し、十分な説明と理解を求めることが重要と考えており、岡山大学の医局に対しては、玉野市民病院の苦しい経営状況を説明するとともに、引き続き医師派遣を要望し、玉野市医師会についても御理解いただけるよう状況説明を行い、一層の医療連携をお願いできるように努めてまいりたい。

・瀬戸内国際芸術祭2016への対応について

・総合文化センターのホール存続について

一般質問

「大志なき時代」にいか
大志を育てるか



子どもにツケを回さない
長期的な視点で市政運営を

宇野 俊市

議員 株高や景気好転のニュースが報じられる一方、多くのサラリーマンの暮らしは一向に楽になっていない。賃上げも、円安で好調な輸出関連企業や大企業にとどまり、経済全体はますます縮小している。日本経済の構造的な問題点として、若者たちが余り欲を持たなくなっている大志なき低欲望社会が根底にあると思うが、この難題をどう解決するのか。

教育長 我が国の今を生きる私たちは、戦後の復興やその後の経済発展を支えた方々の功績により安定した生活を送ることができている。現在情報社会の進展等により、社会環境は変化を続け、個人の価値観や生きる目的は多様化し、就職難や経済発展の行き詰まり等により、若者たちが夢を持ちにくい時代になっているが、その根底にあるよりよ

く生きたいと願う思いは今も昔も変わらない。これからの社会を支えるために求められる人材の育成は、教育に携わる者の責務であり、たくましく学んで伸びる玉野っ子、豊かな心と確かな学力を身につけ、自分の夢に向かって歩む子供の育成を教育スローガンに掲げ、今後も学校教育の充実に取り組んでまいりたい。

市長に、プライドないのか

議員 ①市民病院の指定管理への移行や図書館、中央公民館のメルカへの移転について、市長は強引に進めているように見える。市民病院の指定管理移行については、手を挙げていた法人が辞退したが、民営化へ舵をきった市長のリーダーシップに問題はなかったのか。

②図書館及び中央公民館の移転先である「天満屋ハピータウン・メルカ」の将来性を私は危惧している。



市立図書館

宇野地区にエブリイの出店計画があるが、メルカの主要テナントである天満屋ストアは今後も経営を続ける意向があるか確認がとれているのか。また、メルカへの図書館移転後に問題が発生した場合、責任の有無を明確にするのか伺いたい。

③平成17・23年に八浜地区は豪雨による浸水被害を被った。昨年広島を襲った100ミリを超えるような豪雨にも、今後耐えられるのか。

市長 ①市民病院は、急速に変化する医療関係を的確に捉え、柔軟に対応するには限られた人的支援によ

る公設公営では限界があり、すぐれた経営ノウハウを有し、これまでの経営実績を備えた経験豊富な医療法人に市民病院の経営を委ねるのが現状ではベストな選択であると考えます。よって、法人から辞退届の提出以降も、リーダーシップを発揮して、一刻も早く市民に対して安定的な医療提供の体制を整えることが今求められている。そのためには指定管理移行による経営改善が急務であるため、考えられるあらゆる手だてを駆使して情報収集をしており、今後有力な候補者があらわれるなど新たな展開があれば、議会へ報告したい。

産業振興部長 ②天満屋ストアの営業継続について、宇野港土地株式会社と長期契約締結に向けた大詰めの協議を行っている模様である。責任の有無の明確化については、玉野街づくり株式会社の出資者として、取締役会や株主総会等の場を通じて、市としての出資責任を果たしてまいりたい。

環境水道部長 ③100ミリを超える雨量が八浜地区に降った場合、浸水、土石流の被害は想像がつかないが、排水ポンプを増設したほか、県による庄田川のかさ上げ工事も行っており、台風時は児島湖の水位を下げるなどにより、50ミリ程度の降雨には対応できると考えている。

市議会議員の役職について

議員 農業委員について、市議会が推薦した学識経験者を選任することとなっているが、本市では市議会議員が選任されている。学識経験者とは大学教授を指すものと解するが所見を伺いたい。

産業振興部長 市議会議員の推薦そのものを禁止する規定はなく、また農業経営の合理化や農地の効率的な利用にあたっては、農業のみならず他分野との連携や各種施策との連携など幅広い視点が必要であり、県内他都市においても、大学教授が委員になっている事例はなく、市議会から推薦される委員は学識経験者に該当するものと認識している。

一般質問



優先順位を精査した 公共施設の再編整備を

日本共産党 西沢 大助

給食センターについて

議員 新しい給食センターの建設用地について、新規に用地を購入することなく、既存の市所有地を活用するべきである。現在、競輪ドーム構想の計画予定地となつている競輪場南側の臨時駐車場用地は、位置や面積また高台にあることなど最適な用地である。今議会冒頭に市長から財政状態が厳しいとの発言があつたが、活用できる市の所有地があるにもかかわらず、新規に土地を購入するという無駄遣いについて、どのように考えているのか伺いたい。

市長 競輪場駐車場については、給食センターの建設用地として、面積や位置などの要件をほぼ満たしているが、現時点においてはドーム構想用地であるため活用は難しいと考えている。これまで民有地の買収による用地確保の必要性から候補地を絞り込み検討を進め

ていたが、現下の財政状況から早期の用地買収は困難との結論に至り、当該候補地の取得については断念した。しかし、施設の老朽化が著しいことから、可能な限り早期に着手したいとの考えに変わりは無い。

図書館・中央公民館の移転・民営化にかかる諸問題について

議員 図書館・中央公民館（文化センター）の商業施設への移転に伴い、ホールは廃止されるとのことである。市民会館や生涯学習センター、市内市民センターを代替施設と考えているようだが、両センターのホールは音楽や演劇を行うには適しておらず、文化センターのホールが廃止されれば、老朽化した市民会館のみとなる。そこで伺いたい。

①市民会館について、建屋や機械設備などの改修の必要性和将来的な改修費用の見込みを伺いたい。

②将来的に市民会館が使用不可能な状態となった場合、市内で音楽や演劇を行えるホールは一切なくなるようになるが、どのように考えているのか伺いたい。

総務部長 ①市民会館を将来にわたつて長期間使用するためには施設全体にわたる改修が必要と認識しているが、現在の厳しい財政状況下では、新しい市民会館の方針が取りまとめられるまで、必要最小限の修繕を行うことで運営していきたい。そのため、将来的な改修費用については、現時点では概算的なものも試算できていない。



文化センターのホール

議員 近年これまでになかった集中豪雨や大型台風により、各地で自然のがけ地に限らず宅地造成された住宅地のがけや擁壁が崩壊し、多数の方が犠牲となっている。本市では、危険ながけ地に対して県が事業主体となる急傾斜地崩壊対策事業により、対策を行っているが、急傾斜地法に基づく事業であるため、その対策工事は自然ながけ地に限られ、急傾斜地崩壊危険区域に指定されなければ補助がなされ

市長 ②文化センターのホールも市民会館も老朽化が進んでおり、一日も早く新しいホールの建設をしてもらいたいという声が多く寄せられている。財政的な収支不足等を解消し、一日も早く新しいホールの実施計画や実施構想を示すことが最も市民が望んでいることと考えており、今任期中に道筋だけはつけていきたい。

がけ地に対する防災対策について

ず、指定をされてもすぐには工事が実施されない状況である。そこで伺いたい。

①他の自治体では独自の補助制度を設けている例もあることから、本市においても同様の補助制度を創設すべきと考えるが。

②急傾斜地に指定されていない、人工の擁壁等も含めた危険ながけ地について、どのように把握しているのか伺いたい。

建設部長 ①今後財政状況の悪化が懸念される中、本市独自の補助制度創設に当たっては、行政が担うべきもの、市民に負担いただくものを明確にした上で関係部署と連携を図り、市民生活の維持向上や安全・安心を確保する観点から、実施可能な施策について総合的に検証していきたい。

②関係機関との合同巡視などを通じて、指定外の危険箇所についても、可能な限り現状の把握に努めていきたい。また、今後安全性が懸念される箇所を把握した場合には、関係法令を踏まえた上で必要な対策を迅速に講じられるよう、関係機関に対して働きかけを行っていく。

議会で決まったこと

5 月臨時会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
岡山県南部水道企業団議会議員の選挙 〔氏家 勉、高原 良一、渚 洋一、松田 達雄、三宅 一典〕	—	当 選	—
農業委員会委員に関する学識経験者の推薦 〔赤松 通博、有元 純一、伊達 正晃〕	—	決 定	全会一致
固定資産評価員の選任〔上坂 一人〕	—	同 意	全会一致
監査委員（議員選出）の選任〔小泉 馨〕	—	同 意	賛成多数
専決処分の報告（平成 26 年度一般会計補正予算（第 9 号））	総務文教	承 認	全会一致
専決処分の報告（平成 26 年度競輪事業特別会計補正予算（第 4 号））	産業建設	承 認	全会一致
専決処分の報告（市税条例等の一部改正）	総務文教	承 認	全会一致
介護保険条例の一部改正	厚 生	可 決	全会一致
6 月定例会 案件名	審査委員会	議決結果	議決形態
市議会会議規則の一部改正	—	可 決	全会一致
地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書案	—	可 決	全会一致
教育委員会委員の任命〔野田 洋二〕	—	同 意	全会一致
情報公開条例及び職員の退職手当に関する条例の一部改正	総務文教	可 決	全会一致
平成 27 年度一般会計補正予算（第 1 号）	各委員会	可 決	全会一致
工事請負契約の締結（志池住宅 2 号棟改善工事）	総務文教	可 決	全会一致
国民健康保険料の賦課総額の決定	厚 生	可 決	賛成多数
指定管理者の指定（市立図書館及び市立中央公民館）	総務文教	可 決	賛成多数
「安全保障関連法案の今国会での強行に反対し、慎重審議を求める意見書」提出を求める請願書	総務文教	継続審査	—

各議員の賛否一覧（賛否が分かれた案件）

賛成…○、反対…×、欠席…欠、退席…退、除斥…除

案件名	議員名	会派名等		日本共産党		公明党		同志の会		玉野未来の会								会派に属さない議員			賛成（人）	反対（人）	
		松田達雄	西淵大助	三宅一典	大月博光	山本育子	渚洋一	有元純一	小泉馨	北野良介	氏家勉	赤松通博	藤原行照	伊達正晃	浜秋太郎	河崎美都	高原良一	三宅宅三	宇野俊市	藤原仁子			副議長 広畑耕一
監査委員（議員選出）の選任		○	○	○	○	○	○	○	除	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	17	1
国民健康保険料の賦課総額の決定		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	—	16	3
指定管理の指定（市立図書館及び市立中央公民館）		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	退	○	—	16	2
「安全保障関連法案の今国会での強行に反対し、慎重審議を求める意見書」提出を求める請願書を継続審査すること		×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	17	2

※ 議長は賛否の決定に加われません。（賛否が同数の場合を除く）

議会人事決定！ ～ 5 月臨時会で議長・副議長及び各委員会委員が決まりました～



議 長
広畑 耕一



副 議 長
藤原 仁子

議会運営 委員会 (5人)

委員 長
三宅 一典

副委員長
藤原 行照

氏家 勉

有元 純一

西淵 大助

総務文教委員会 (7人)



委員 長
赤松 通博



副委員長
藤原 行照



河崎 美都



北野 良介



高原 良一



西淵 大助



山本 育子

厚生委員会 (7人)



委員 長
三宅 宅三



副委員長
有元 純一



三宅 一典



松田 達雄



浜 秋太郎



宇野 俊市



藤原 仁子

産業建設委員会 (6人)



委員 長
渚 洋一



副委員長
大月 博光



小泉 馨



氏家 勉



伊達 正晃



広畑 耕一

～市議会の開催予定～

日程は、開会の約1週間前に開催される議会運営委員会で決定しますので、変更となる場合もあります。

9月定例会

9月3日 開会
8日～11日 一般質問
14日 一般質問、議案質疑
15日、16日 常任委員会
24日 閉会

※開議時間は午前10時からの予定ですが変更となる場合もあります。

お問い合わせは議会事務局へ
玉野市玉野1-27-1
電話 32-5566

QR コード



平成 27 年度「議会報告会」開催日決定！！

11 月 25 日 (水) 生涯学習センター (ミネルバ)
午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

11 月 30 日 (月) 日の出ふれあい会館
午後 6 時 30 分～午後 8 時 30 分

詳細は、11 月発行の議会だよりでお知らせします。

いろいろなメディアで議会放映を行っています！

○倉敷ケーブルテレビ (デジタル312ch)

- ・生放映・・・本会議の全日程を放映
- ・録画放映・・・本会議の一般質問のみ放映

○インターネット

- ・生配信 (ユーストリーム)・・・本会議の全日程を放映
- ・録画配信 (市議会ホームページ)・・・本会議の全日程を放映

放映日程は決まり次第、市議会ホームページ等でお知らせしますのでご確認ください。